アダプト・プログラムシンポジウム２００８

基調講演

皆さんこんにちは。ご紹介いただきました枝廣です。

今日は「私たち一人ひとりに出来ること」というタイトルでお話いたします。3年前にこのシンポジウムでお話をさせていただきました。今回の準備をしながら、この3年間をいろいろ振り返ってみまして、この3年間、大きく社会状況が変わってきたと感じています。このアダプト・プログラムそのものも、3年前に比べると参加する団体の数、そして活動の範囲、いろいろな意味で大きくなってきたと思います。

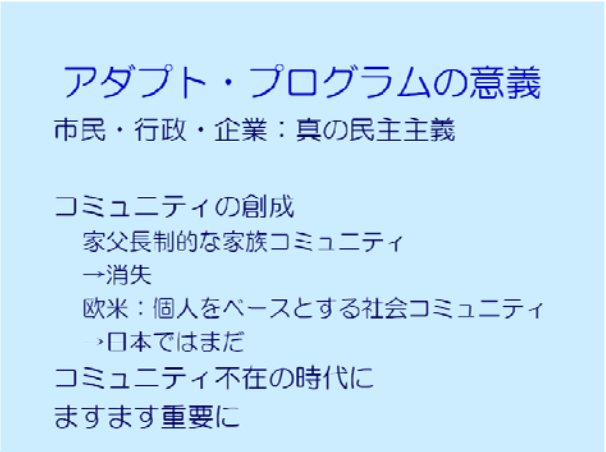
3年前にはそれほど政治的な議題になっていなかった温暖化問題ですが、今年は洞爺湖サミットがあり、首相の懇談会が設置され、さまざまな意味で前面に出てきたと思います。

今日はアダプト・プログラムを推進、もしくは検討されている方々が参加されています。アダプト・プログラムとはどういう意味があるのか、関係者とは違って外から客観的に見て、考えたことをお話しします。

日々のごみの散乱対策や、清掃活動をされている方々だからこそ、この時間は1歩引いて、もう少し大きな全体像の中で、自分たちがやっていることの位置付けなど考えていただきたいと思います。

本当の意味での民主主義をつくるためのアダプト・プログラム

アダプト・プログラムいろいろな意義があるとても大事な活動ですし、この重要性が増してきていると思っています。もちろん、アダプト・プログラムの導入で、まちがきれいになるという効果もありますが、このプログラムの大きな意義は、「本当の意味での民主主義をつくる」ための活動だと思います。市民・行政・企業の立場を考えた場合、これまであった「お上の言うこと聞く」「関心ある人だけが関わる」スタンスから、みんなでこの地域をきれいにするにはどうしたらいいか、みんなでこの地域を自分たちが住みたいようなまちにするにはどうしたらいいかを話し合う関係づくり、プロセスが大事だと思います。



地域には、たくさんの問題があると思います。初めからスムーズに進むということは少ないでしょう。市民・行政・企業それぞれの悩みがあり、衝突もあるでしょう。しかし、それらを乗り越えて、本当に「自分たちは何を求めるのか、望むのか」これまでの行動パターンを乗り越えて、「みんなでつくりだす」大きな現場を各地でつくっていく必要があると思います。

アダプト・プログラムについて大事と感じるのは、「コミュニティをつくる活動」という点です。日本は家父長制的なコミュニティ、家族を中心としたつながり、主に血縁を中心とするつながりが中心でした。しかし近年、そのコミュニティは特に都市部を中心に存続していないと思います。欧米のように個人をベースとして、お互いに自分の足で立ち、きちんと話し合いをしてコミュニティをつくっていく文化は日本にはまだ確立していないと思います。今、日本はコミュニティ不在の時代なのではないかと思います。

コミュニティ不在の時代

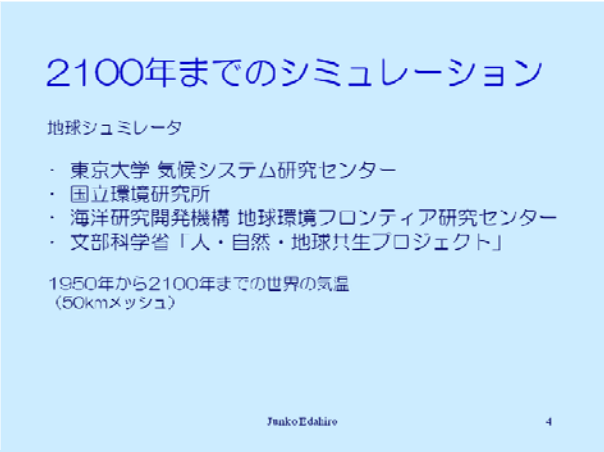
　このコミュニティ不在の状況が、社会で様々な問題が起きる土壌になってしまっているのではないでしょうか。家族や教育をはじめ、今日本には以前の家族を中心としたコミュニティの時代にはなかったような問題がたくさんあります。例えば、介護やメンタル面で様々な問題を抱えた人がたくさんいると思います。そういった時にこのアダプト・プログラムというのは、それぞれの地域で新しい形のコミュニティをつくる、模索の一つではないでしょうか。
誰かに頼り切るとか、誰かが誰かに命令するという関係ではなく、お互いに自分の足で立ちつつ、対等な意見を言い合い、ぶつかり合いをお互いに乗り越えていくコミュニティ形成が求められると思います。恐らくアダプト・プログラムの事例の中でも、温度差があると思います。うまくいっていないところがあったとしても、それは、おおげさな言い方をすると「民主主義をつくる」「新しいコミュニティをつくる」プロセスの中での活動なのだ思います。

昨今の社会状況　特に温暖化問題の観点から考える

　アダプト・プログラム、地域づくり、コミュニティづくりをしつつ、私たちはどういう世界をつくっていくか、また迎えるのか、考える必要があります。自分たちが置かれている、私たちが置かれている今の状況を、特に温暖化の観点からお話したいと思います。講演の準備にあたって、洞爺湖サミット、首相の懇談会などの話題も組み入れ、アダプト・プログラムの新しい意義付け、もしくは新しいビジョンについて思うところを言わせていただきます。もしかしたら門外漢なので見当外れかもしれません。
　私たちが入っていこうとしている時代、やってくる時代というのは、トリプルリスクの時代です。このトリプル、つまり三つのリスクがある、そのうちの一つが温暖化です。私たちの社会、暮らしがまさに直面しているリスクです。ほかの二つ、それはエネルギーと食料のリスクです。エネルギーのリスクは原油の価格高騰により、日々の暮らしの中で感じていると思いますし、食料のリスクも安全性の問題を含めて感じていらっしゃるでしょう。
この三つのリスクがバラバラであればよいのですが、これらの問題はいっぺんにやってきています。例えばある自治体、ある地域で一つずつ問題が起こるのであれば、それぞれを解決していく、資金や資源を投入していくことはできます。しかし、一つの地域に三つの問題がいっぺんに来てしまったら、十分な対応がとれずどこか片手落ちになっていまうでしょう。このまま放っておくと、そういう状況になってしまうと心配しています。

温暖化シミュレーション

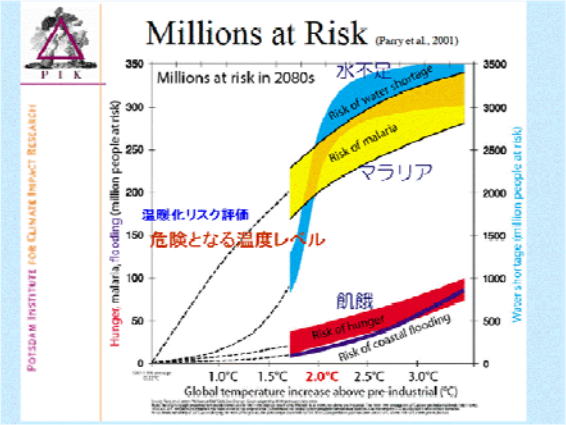
温暖化について簡単にお話しします。まずは温暖化のシミュレーションをご紹介します。これは1950年から2100年まで、100年間の温度変化をシミュレーションしたもので、このまま私たちが暮し方を変えずに、対策を講じないとどうなるのかを予測しています。これまで通り、石油・石炭・天然ガスを使うだけ使って、高い経済成長を目指す社会の行く末です。



（映像紹介）
映像を見られて、こういう世界にはしたくないと思われたのではないでしょうか。恐らく行政の温暖化部門よりも、もう少し市民に近いところで活動されているかたはご覧になるのがはじめてかと

思います。この情報は公開されていますので、関心あればご活用下さい。「チームマイナス6%」のホームページで簡単なアンケートに答えるとダウンロードすることができます。自分のPCにダウンロードして、地域の人、家族にご紹介してもらえればうれしいです。

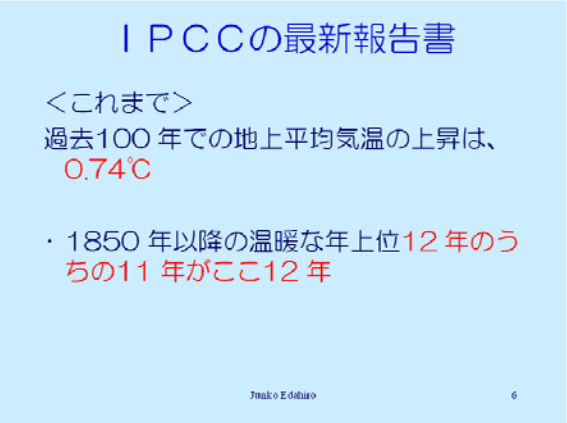
「こういう世界にしてはいけない」「このままだとまずい」という認識は世界中で広がっています。ですから、サミットの場でも温暖化が大きなテーマになりました。実際にその温暖化が進むと、いろいろな問題が出てきます。例えば、農作物が今のように作れなくなります。それから、マラリアやデング熱などを媒介する蚊が北上して来ます。日本でもマラリアが流行る時代が来るかも知れません。もうひとつ、雨の降り方が変わります。日本各地でも起こっていますが、豪雨と渇水の組み合わせが日本だけではなく世界中で広がっています。ここ数年間の日本の降水量は、全体で減ってきていますが集中豪雨は増えています。このような気候変動がこれからも広がるでしょう。

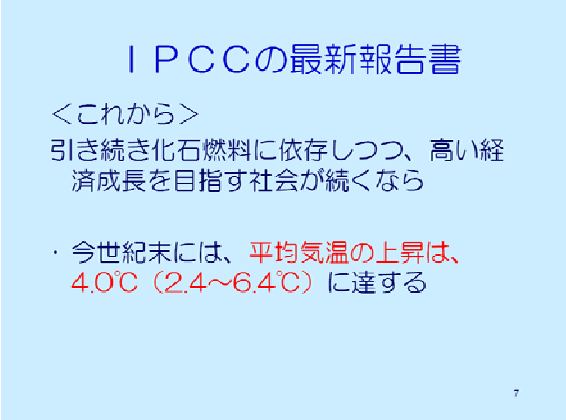


これから世界がどのような状況になってくるのか、アダプト・プログラムを実施している地域にも影響があるのです。やはり関係ないとは言っていられなくなると思います。

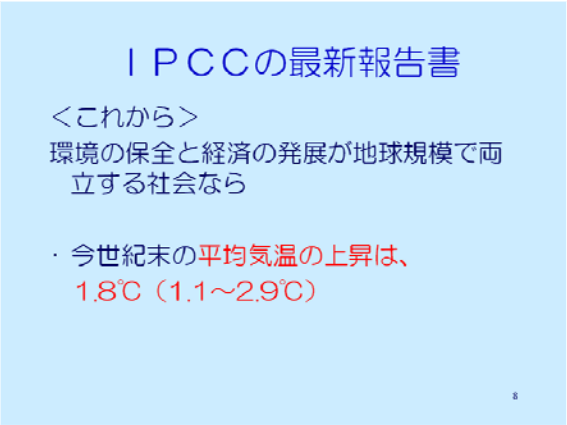
未来は予測するものではなく、作り出すもの

温暖化に関する世界中の研究者3,000人ほどが集まった、IPCCという国連のグループがあります。気候変動に関する政府間パネルといいますが、この機関が昨年2月に出した最新の報告書では、既に0.74℃上がっているそうです。2℃上がると相当まずいというのが、世界の科学者の認識です。先ほど見ていただいたシミュレーションと同じシナリオで計算すると、世紀末の気温の上昇は4℃、最悪のシミュレーションでは6.4℃上昇すると予測しています。2℃を超えたらまずいのに、それをはるかに突破する勢いで温暖化が進んでいます。



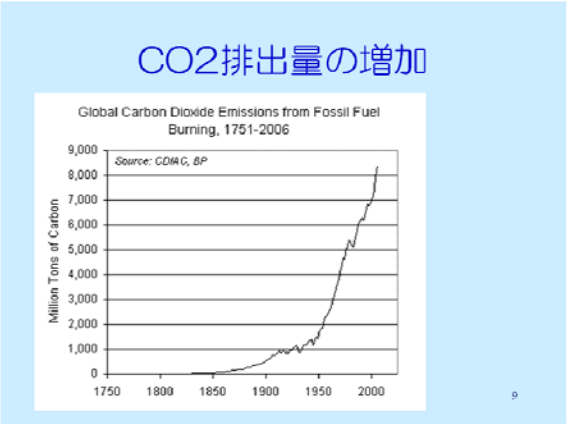


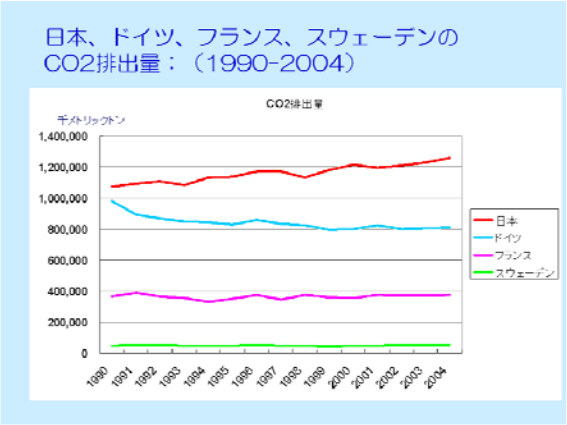
しかし、怖がる必要はありません。最近私がとても気に入っている言葉があります。「未来は予測するものではなく、作り出すもの」これは、アーヴィン・ラズロさんという方が言われた言葉です。先ほどのシミュレーションのように、将来の予測はありますが、将来が予測通りである必要はありません。私たちは未来をつくりだすことができます。アダプト・プログラムを進めている方も、ごみが散乱している状況をそのままでいいと思っているわけではないと思います。未来を作り出そうと思って、いろいろな方が活動されていると思います。もし温暖化でも、環境と経済が両立するような世界を作り出すことが出来れば、気温の上昇は今世紀末には1.8℃で済みます。



未来のために暮している

恐らく皆さんがアダプト・プログラムを導入する時は、「このまま何もしなかったら、きっと汚れたままだけれど、この活動をみんなでやることで、こんなにきれいな住みよいまちをつくることができる」というような将来の姿を描いていると思います。温暖化も全く同じです。つまり、100年後の人たちが何℃高い気温の世界に住むことになるのか、それを決めるのは100年後の人たちではありません。それを決めてしまうのは、私たちの世代です。私たちが日々どのような暮らしをするのか、どういったまちづくりをして、どのような社会・経済を運営していくのか。これが100年後の人が生きる世界を決めてしまう。とても責任の大きな世代として、私たちは生きています。

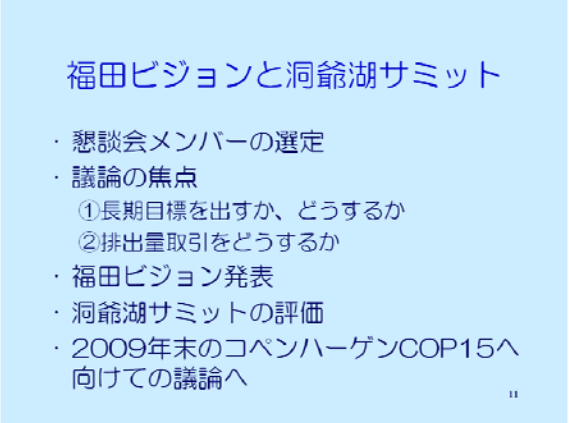




先ほど申し上げたように、こういった認識を世界が共有するようになってきています。サミットでも温暖化が取り上げられ、さまざまな議論がされています。ではCO2が減ってきたかというと、残念ながら減るどころか加速度的に増加を続けています。最近では垂直的な勢いで増えてきています。これを早く頭打ちにして減らしていかなければいけないのですが、まだその兆しが見えません。

もうすでにCO2を減らし始めている国があります。4か国のデータを紹介しますが、一番上の赤く伸びているのが日本です。しかし、ドイツ・フランス・スウェーデンでは、ほとんど変わらないか、もしくは減らしています。しかも、こういった国は日本よりもGDPを伸ばしています。経済を成長させつつ、CO2を減らすことはできます。日本も早くこの減らし組に入るべきではないでしょうか。

洞爺湖サミット・懇談会



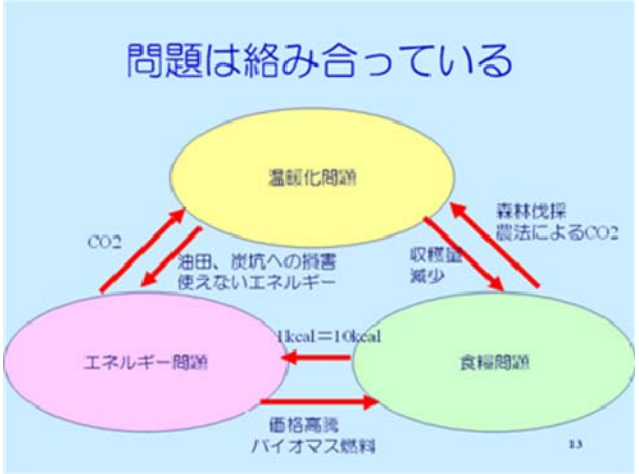
洞爺湖サミットで温暖化が大きなテーマになることがはっきりしてから、福田前総理がサミット前に「福田ビジョン」を出すことを想定し、懇談会が設置されました。懇談会は12人のメンバーで構成されており、ほとんどは大学の先生で、産業界からは2人加わりました。恐らく私は、市民に一番近い立場として声が掛かったのだと思っています。

懇談会は5回開催され、議論の焦点は、日本が長期目標を出すか出さないかという点でした。私は出すべきと主張しました。もう一つの焦点は、排出量取引をするかしないかでした。最終的に、福田総理は長期目標を出し排出権取引をすることを決めて、福田ビジョンを発表されました。洞爺湖サミットに関して、日本のマスコミは非常に辛い点を付けていましたが、海外ではかなり高く評価されました。

評価の一つは、アメリカが同じテーブルについて議論を最後まですることが出来た点、やはりそれをしないと、中国・インドとも話ができません。あの時点でできる限りのことはやったのではないかと思っています。

実際に次のCOP15という、来年の末にコペンハーゲンで開かれる京都議定書以降を決める話し合いに焦点が移っています。福田総理が立ち上げた懇談会だったので、福田総理が辞められて終わりになるかと思っていましたが、首相が変わっても続くことになり、先月麻生総理になって初めて懇談会が開かれました。これからも、時々懇談会で議論しながら進めていくと思います。日本ではまだまだ話が出ていませんが、世界では経済の観点からいかに本格的に温暖化に取り組むかということを、さまざまに進めつつあります。これらのことは、自治体にも影響してくるのではないでしょうか。温暖化・サミット・COPなどの話題は関係の少ない遠い話に聞こえるかもしれませんが、それぞれ影響があります。日刊温暖化新聞というWebサイトで、毎日のように、世界の動きをお届けしているので、ご興味がある方はぜひご覧下さい。

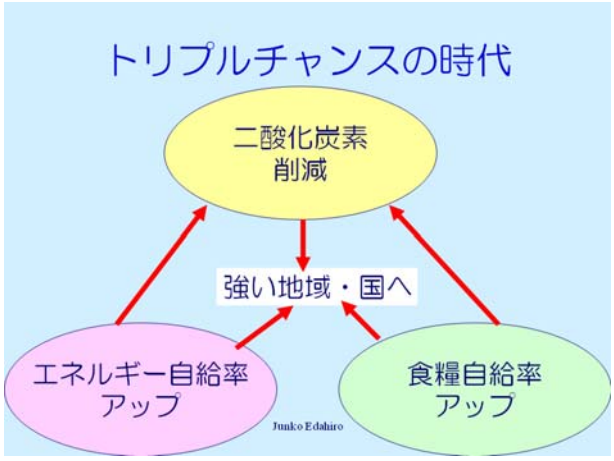
３つのリスクが絡み合っている状態

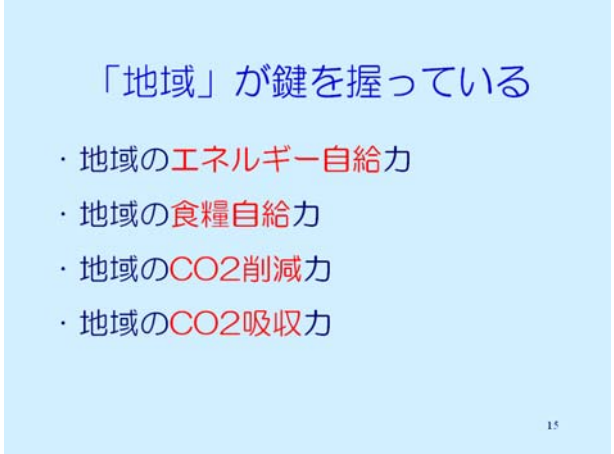


先ほど、トリプルリスクを温暖化、エネルギー、食料と紹介しました。一度使ったら再生しない化石燃料に頼り続けることはできませんが、石油、石炭、天然ガス、これを使いたい人々は世界中に増えています。特に中国・インド、新興国が需要を増やしています。しかし、それを供給出来る地球の能力は限界に近い状態で、これから先は供給量が減っていくと言われています。そうした時に、コストは間違いなく上がっていくでしょう。食料も同じで、世界の人口はどん

どん増えているのに、世界の食糧生産量は増えていません。つまり1人あたりの食料生産量は減っているのです。その中で食料の奪い合いが起きはじめています。
しかも、これら三つの問題は絡み合っています。化石燃料をたくさん使えば、温暖化が悪化し、温暖化が悪化すれば、エネルギーの安全保障にも影響が出ます。ハリケーンカトリーナがメキシコ湾の石油精製所をなぎ倒したような事態です。食料と温暖化ももちろん影響し合っていますし、エネルギーと食料も関係性があります。あまり知られていませんが、食べ物は、化石燃料なしでは作れない構造になっています。トラクターの燃料、温室の重油、化学肥料などほとんどが石油から作られています。ある研究者の計算によると、1kcalの食べ物をつくるのに、10kcalの化石燃料を使っているそうです。エネルギーが足りなくなったり、価格が上がったりすれば、食料も足りなくなったり、価格が上がったりするのです。

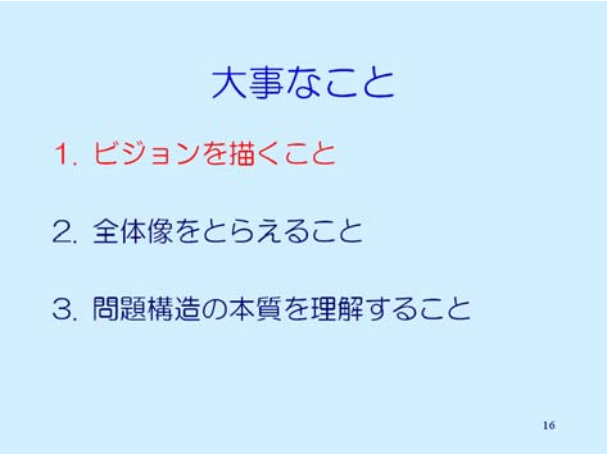
トリプルリスクをトリプルチャンスに

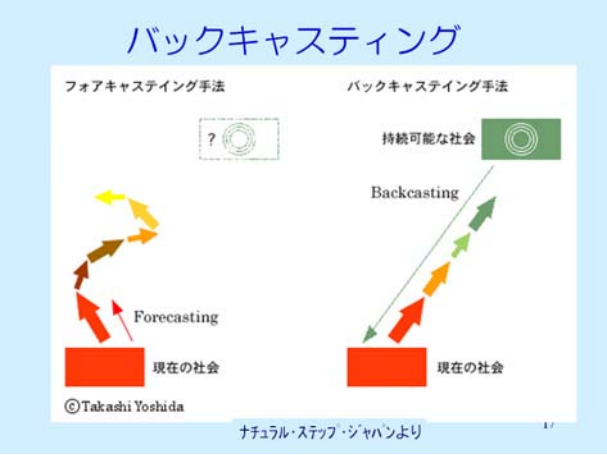




これは各地域にとって、もちろん日本全体にとっても、非常に大きな影響を及ぼします。恐らく温暖化よりも先にエネルギーと食料の問題が大きくなります。トリプルリスクと言っていますが、重なりあっている三つをひっくり返せば、トリプルチャンスにもなります。それぞれの地域がエネルギーと食料の自給率を上げていくことができ、それは二酸化炭素を減らすことになります。遠くから化石燃料を運んできて、CO2を出して燃やすのではなく、自分たちの地域にある自然エネルギーを使う。遠くから食料を輸入するのではなく、自分たちの地域で地産地消をする。そうすれば、絶対にCO2は減ります。
このような循環をつくっていくことで、地域はしっかりしたものになってきます。皆さんは温暖化の担当者ではないかもしれません。しかし、自治体は、温暖化一色の状況です。温暖化も大事ですが、同時にエネルギーと食料と三つ軸足にして取り組まないと、足元をすくわれると思います。
やはり「地域が鍵を握っている」と、私は思っています。もちろん国がすべきことはありますが、食料やエネルギーの自給率を高めることやCO2削減に地域ができることはたくさんあります。
もう一つ大事なことは、CO2を吸収するための森林などの手入れです。街路樹だってもちろんそうです。CO2を吸収することが出来る地域と出来ない地域の差がこれから大きくなってくると思っています。

バックキャスティングのビジョンづくり



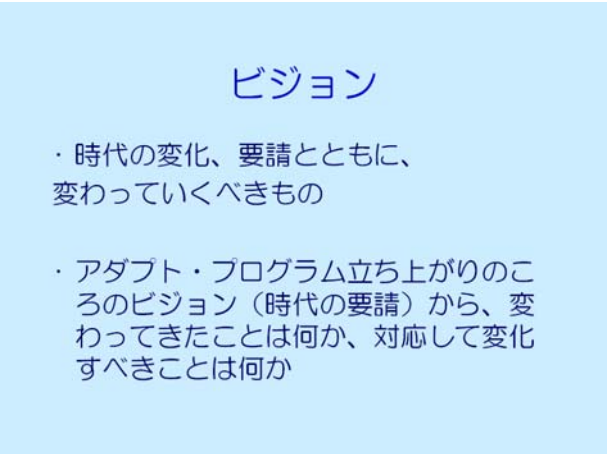


　何をやるにしてもそうですが、大事なことは一番の目的は何なのか、どうありたいのかを考えることです。これを「バックキャスティング」のビジョンと言います。今何が出来る、何が出来ないという、現状に立脚した形で目標を作っては、過去からの延長線上でしか未来のビジョンが描けません。そうではなくて、10年後、20年後、どういう地域になりたいのか。どういうまちになりたいのか、あるべき姿を考えることが大事です。そこから今を振り返って、そこに行くために何が必要か、足りないところを埋めていく作業が必要になってきます。

恐らくアダプト・プログラムそのものもビジョンを明確に持つ必要があるでしょう。できることからやるという活動からスタートすることが多いと思いますが、それぞれの活動をつなげて仲間を広げ、この地域の方向性を考えていく必要があります。たとえば、花いっぱいの笑顔があふれる安心して過ごせるまちにしたいというビジョンが考えられます。それがあるのとないのとでは、人の動かし方が全然違います。人の動き方が違います。

　ビジョンというのは、その時その時で変わっていく必要があります。温暖化時代に入った時に、アダプト・プログラムのビジョンとは何なのか。導入当初のビジョンはもちろんあったと思いますし、それは今もずっと普遍的なものがあると思います。しかし、時代が変わり情勢が変わってきた時に、本当に付け加えなければいけないもの、もしくは外した方がいいものなどビジョンの吟味も定期的にする必要があると思っています。今回、このシンポジウムは10年目ということなので、そういう振り返りのきっかけになるのではないでしょうか。

温暖化対策の究極のあるべき姿



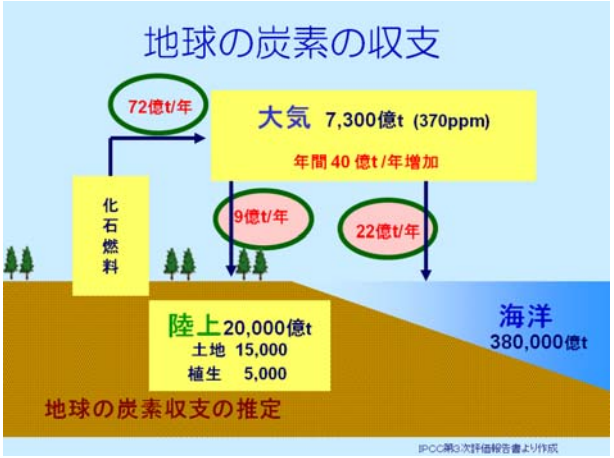
温暖化の最終的な目標、つまりバックキャスティングであるべき姿を考えてみて下さい。そのためには、何があれば本当に温暖化が止まるのかを考える必要があります。私もやっていますが、マイはしを持ったりマイバッグを持ったり、出来ることをやっている方は覆いのですが、どうすれば本当に温暖化が止まるのか、ご存じでない方もたくさんいます。

森や海などの自然は毎年CO2を吸収しています。しかし、現在排出されているCO2は、自然が吸収出来るCO2よりも多くなっています。そして自然が吸収しきれなかったCO2は、大気中にたまって温暖化を引き起こしています。温暖化の究極の目標は、私たち人間が出すCO2を地球が吸収できる量以下に抑えることです。それが出来るまで温暖化は止まりません。

私たちが毎年出しているCO2は、1年間に72億トン。炭素換算で72億という数字を覚えておいてください。それに対して、森林が9億トン、海が22億トン吸収しています。合計31億トンを地球は吸収することができます。究極のあるべき姿は、72億トンのCO2排出量を31億トン以下にすることです。その為には60%の削減が必要です。6%ではありません。しかも、途上国では人口が増えており、これから経済発展せざるを得ないとすると、先進国は60%では足りません。

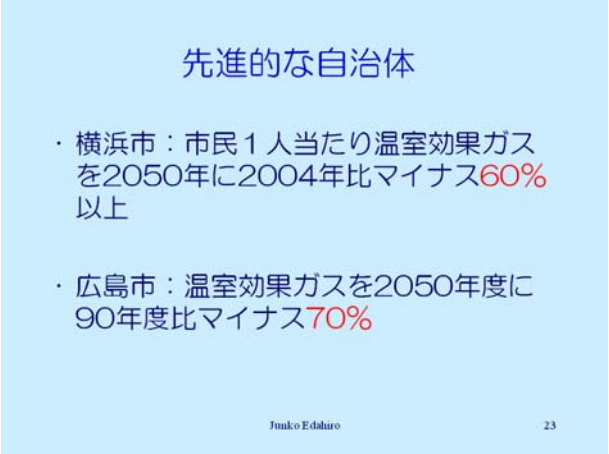
70%、80%、90%と減らす必要があると話すと、そんなことが出来るのか、どうやってやるのかと言われるのですが、「出来るか出来ないか」「どうやってやるか」というのは次の話で、そうしないと温暖化は止まりません。あるべき姿のビジョンというのは、そのことを指しています。

海外はこのビジョンを政策に取り入れ始めています。フランスが75%、イギリスも先月80%に引き上げました。そして、オバマ氏も80%削減を選挙中に言っています。



国内の温暖化対策

日本では福田ビジョンの中で、長期ビジョンを打ち出すべきではないという議論もありましたが、福田前総理が押し切って60%～80%という数字を出しました。先ほど紹介した「日刊温暖化新聞」の中で、自治体の温暖化目標というレポートがあります。ご興味があればそこからダウンロードしていただきたいのですが、自治体が設定している目標数値を紹介しています。現状では5%削減が多く、先進的な自治体では60%～70%程度と設定して、具体的に達成に向けた仕組みを考え始めています。温暖化懇談会が立ち上がった際に、「環境モデル都市」の分科会も設置されました。私も委員を務めていますが、この「環境モデル都市」が一つの契機となって、野心的なビジョンを作る自治体が増えてきています。



家庭からの排出量のマジック

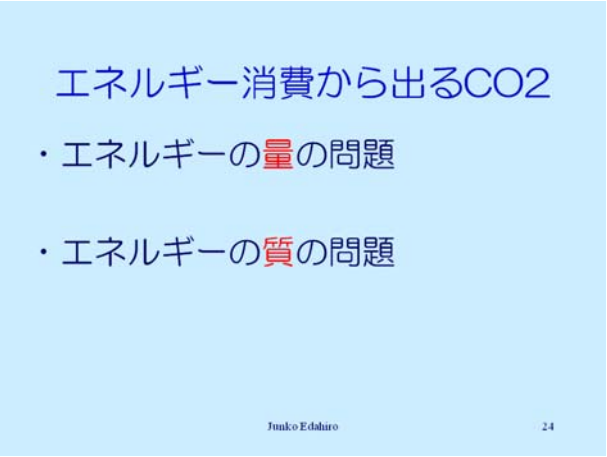
温暖化は、エネルギー換算をします。例えば電気、ガソリン、ガス、灯油などそれぞれ換算します。日本は「量＝省エネ」ばかりを意識します。もちろんそれも大事です。しかし、質の問題も考える必要があると思います。これは、地域が率先してやっていくことができます。そして、アダプト・プログラムも何か関わりが持てるのではないでしょうか。

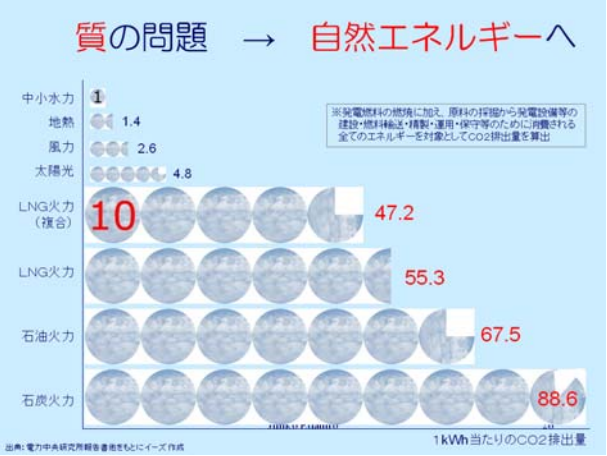
同じ1kw/hの電気を作る時、電機を何で作るか、つまり電源によって排出されるCO2の量は大きく変わってきます。小水力・地熱・風力・太陽光などいわゆる自然エネルギーはとても少ないです。それに対して、天然ガス・石油・石炭は、同じ量の電気を作る時に何十倍ものCO2を出します。つまり、どんなにこまめに省エネしても、電源が改善しない限りCO2は減りません。

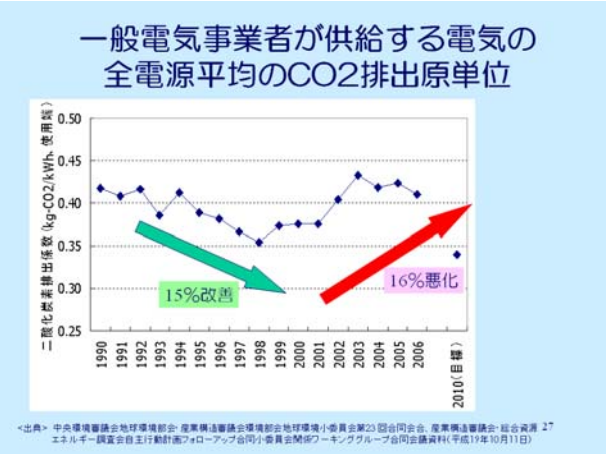
日本の場合は、この電源が悪化しています。1990年から98年までは改善してきましたが、様々な影響により、石炭火力に力を入れるようになってしまいました。先進国で石炭が増えているのは日本だけです。皆さんの自治体でエネルギーを使う量が全然変わらないとしても、CO2は増えてきています。それぞれの地域の電力会社に任せきりになっていないでしょうか。

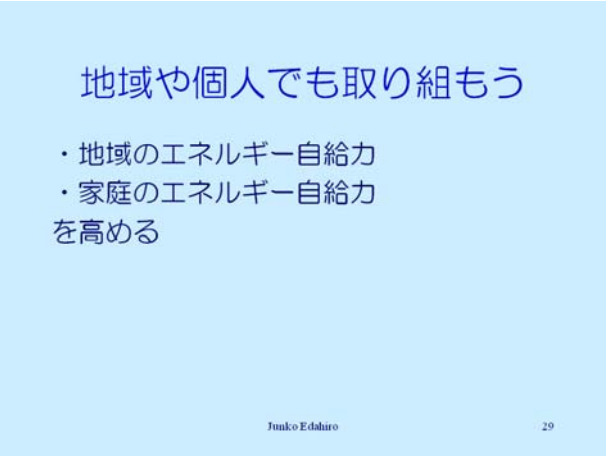
よく自治体関係者から、家庭部門の排出量が増えて困るとお聞きします。たしかに、日本全体でも家庭部門で増えています。家庭から出る電力のCO2は、世帯数と世帯あたりの電力消費量と、その電気を作る時に発生するCO2を掛け合わせた数字です。独り住まいが増えているため、1世帯あたりの電力消費量は確かに増えています。

しかし、一番大きく家庭部門のCO2増大に影響しているのは電源です。これに関しては、やはり個人や地域から取り組む必要があります。地域、そして家庭のエネルギー自給力を高めることが大事です。ひとつ、とても嬉しいニュースがあります。日本では既に86の市町村が、その地域にある小規模水力・地熱・バイオマス・風力などの自然エネルギーだけで電力を作り、市町村内の家庭用の電力をまかなっています。こういった自治体が増えてきています。これからエネルギーコストは絶対に上がりますから、自治体の財政的な面でも大きなプラスになると思います。









仕組みをつくること、インセンティブをつくること

「仕組みをつくる」ことがもうひとつの大事なことです。アダプト・プログラムはしくみづくりという点では、優れたサポートを提供しているのではないでしょうか。例えば市民の行動を変えてCO2を減らしたい、アダプト・プログラムに参加する市民を増やしたい、何か変化をつくりだすには、意識啓発や掛け声だけでは十分ではありません。

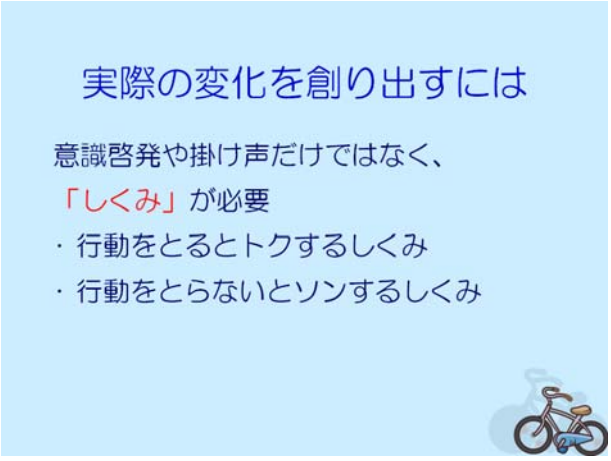
つまり、こちらが望んでいる行動をするインセンティブが明確な仕組みを作る必要があります。アダプト・プログラムに参加するメリット、インセンティブというのは、金銭的な意味だけではなく、「参加していて良かった」と感じるものをつくることです。

通勤のCO2を減らそうという活動をあちこちの自治体がやっています。マイカー通勤をやめて、自転車や徒歩に切り替える動きがあります。しかし、なかなか変わりません。企業も同じです。なぜかというと、ほとんどの企業、自治体では、マイカーで来れば通勤手当がもらえますが、自転車や歩いてきても通勤手当はもらえません。だから、いくらマイカーをやめろと言っても、マイカーは中々減りません。

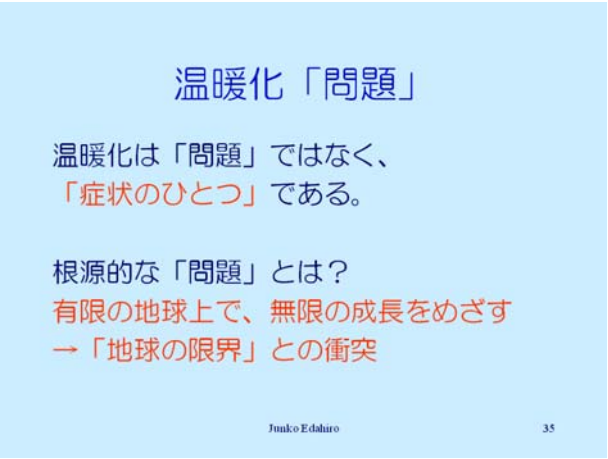
これまで名古屋市役所では、5kmまでの距離を通勤する場合、自動車であろうと自転車であろうと月額2,000円という通勤手当でした。これを自動車で来たら半額、自転車で来たら倍額にしました。1か月3,000円差が生じます。これであれば人は動きます。2年後に名古屋市は、自動車通勤が24%減り、自転車通勤が50%増えました。やはり、仕組みを変えないと、掛け声だけでは人は動かないのです。

例えば省エネ型の冷蔵庫に変えましょうというキャンペーンも行われていますが、言っているだけでは変わりません。7～8年前の冷蔵庫と最新の冷蔵庫を比べると、消費電力は4分の1位です。5年間で7万5,000円程度の電気代を得することになります。

そこで、東京のNGOでは、最初の5年分の7万5,000円を無利子で貸します。5年間はこれまでと同じつもりで電気代を払ってもらい、回収します。買い替えた人は今と同じつもりで電気代を払えばいいので、高くなるわけではありません。5年後には大きく電気代が下がり、冷蔵庫は自分のものになります。このように、行動しやすくなる、敷居を下げる、その仕組みを地域単位で作っていく必要があります。



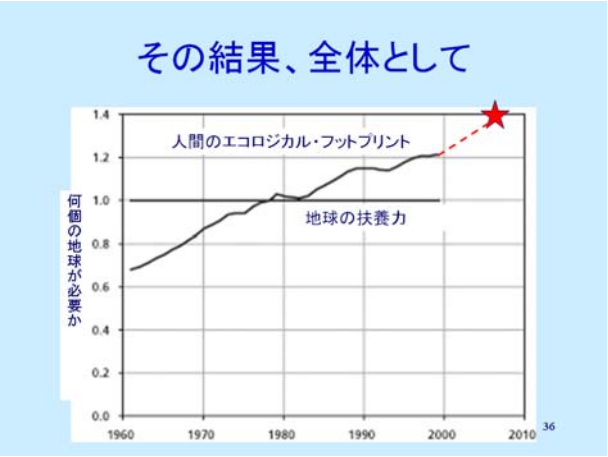
温暖化というのは、問題ではありません。これまで温暖化のリスクについてお話してきたので驚かれるかもしれませんが、私は温暖化は問題ではなく症状のひとつだと考えています。温暖化の背景にはより深い問題があって、その問題構造が変わらない限り、同じ問題が繰り返し起こります。温暖化対策をやりつつ、そのもっと根源的な本当の問題にも対処していかないといけません。アダプト・プログラムも同じではないでしょうか。日々のごみを清掃するのは表面的なことかもしれません。本質的な人々の付き合い方、自然との付き合い方、に切り込んでいくためのしくみが、アダプト・プログラムではないでしょうか。



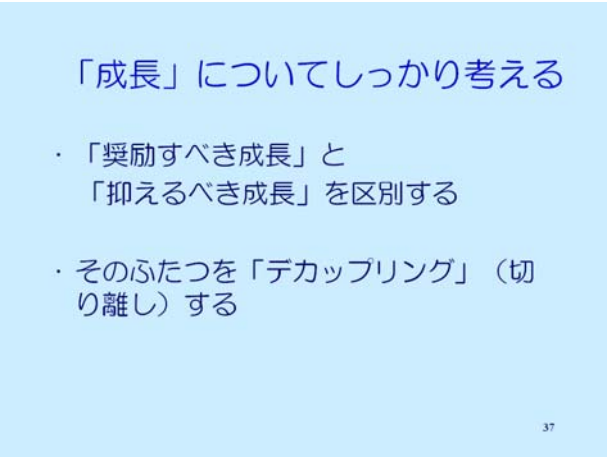
成長という刷り込み

温暖化の根源的な問題とは有限の地球の上で、無限の成長を目指していることです。地球は出来てから数十億年、大きさは一つも変わらず、資源も増えていません。人間の数はどんどん増え、経済はどんどん大きくなって、それを地球が支えられなくなっています。

今の人間活動を支えるのに地球が何個必要かという指標をエコロジカル・フット・プリントといいます。これが最新の数字では1.4個となっています。地球が1個しかないのに、1.4個必要だと言われています。なぜそういう状況がまかり通るのか、それは私たちが過去の遺産を食いつぶし、未来からの前借りをしているからです。本当に考えなければいけないのは、成長そのものだと思います。



「GDPがマイナス」という新聞記事を見ると、「わ、どうしよう」「困った」「悲しい」と思う方も多いしょう。GDPは増え続けるものと思われているでしょう。GDPのマイナスを悲しいと感じるけれど、「GDP」は何を測っているのか大体の人は知りません。GDPの数字だけが一人歩きして、社会や経済を支配している現状について、考え直していく必要があります。



GDPというのは対象が何であっても、モノやサービスが売れてお金が動けば増えます。そのモノやサービスが幸せにつながっていてもいなくても、関係ありません。犯罪が増えれば増えるほど、家庭内暴力が増えれば増えるほど、環境破壊が増えれば増えるほど、GDPも増えます。お巡りさんが忙しくなり、病院が忙しくなり、薬が使われます。これらはみんなお金を動かしますから、GDPの成長に寄与します。

しかし、そんなものが増えてもうれしいと思いますか。私たちはGDPを増やすために生きているわけではなく、幸せになりたいと思って生きているのではないでしょうか。

GPIという新しい指標があります。GDPの中から幸せにつながっていないものを引き、幸せにつながっているものをプラスします。家事や育児、そしてボランティア活動などです。ボランティア活動はどんなに時間を使って汗を流しても、GDPには一つも影響がありません。しかし、GPIでは幸せを作り出している活動を金銭に換算して考えます。
真の進歩指標という、幸せの指標ですが日本ではこのGPIが近年増えていません。幸せの指標から考えれば、GDPを増やし続けようとすること自体、既にマイナスになっているのかもしれません。

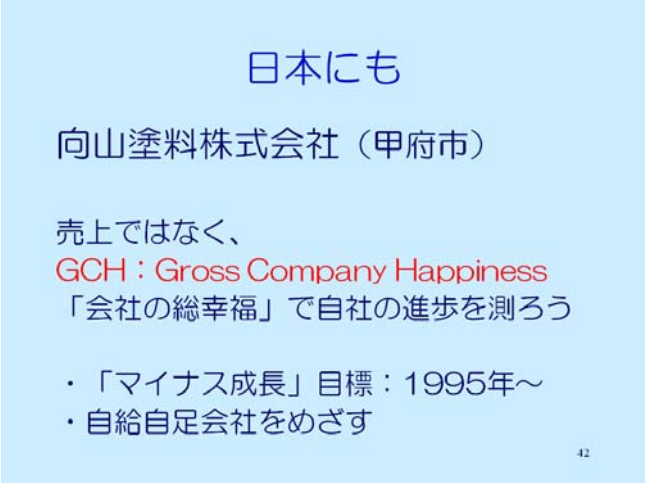
「幸せ」とはなにか考えてみる

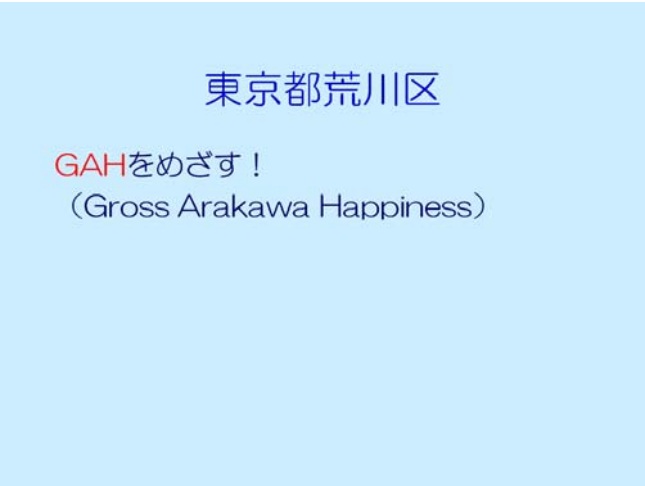
恐らくアダプト・プログラムに関わる人は本当の幸せとは何だろうと考えるのではないでしょうか。単にお金のための活動ではないことは明らかです。別に経済成長のために生きているのではありません。
この「幸せ」を考える上で、興味深いのがブータンという国です。1人あたりのGDPで考えると、とても貧しい途上国です。1970年代、前の国王が20代の頃に国の開発のため先進国の調査をしました。調査したブータン国王は、「先進国はGDPやGNPを増やすという国の開発をして、国土はボロボロ、人の心はすさみ、文化は継承されずなくなり、なにもいいことがない。だからブータンは、GDPやGNPを伸ばすという国の開発はしない」と宣言しました。
国王の出したGNPに代わる指標が「GNH」です。グロス・ナショナルまでは一緒ですが最後のHは「ハピネス」つまり、国民総幸福というものです。ブータンは、このGNHを指標化する研究をずっと続けてきました。来週には第4回GNH国際会議という会議が開かれて、ブータンが指標を発表します。例えば一人ひとりが情緒的に満たされているのか。人々は有意義に時間を使っているのか。地域社会は生き生きしているのか。このような視点でアダプト・プログラムを見ると、だいぶ違ったものが見えてくるのではないでしょうか。

アダプト・プログラムは環境教育、自然環境の保全、コミュニティの活力づくりなど様々な影響力を持っています。そして、先ほど言った「真の民主主義を醸成している」という点で、良い統治にもつながっているのではないかと思います。アダプト・プログラムとブータンの考え方はとても重なると思っています。

ブータンのGNH国際会議という考え方に刺激を受けた向山塗料という会社が甲府にあります。社員が20名にも満たない小さな会社です。以前は毎年売上20%増を掲げて、将来は上場を目指していました。毎年売上を20%ずつ伸ばすために、社員はノルマに追われて走り回っていました。結果的に社員の入れ代わりが激しい会社となり、ついには社長も倒れてしまいました。悩みの旅に出た中で、社長はブータンのGNHに出会いました。これからは我が社も売上ではなく、GCH（グロス・カンパニー・ハピネス）で社員が本当に幸せかどうかを測ろうと決められたそうです。本当に社員が

幸せかどうかという観点から考えると今の売上は大きすぎる、と考えて身の丈にあった売上を維持することにしました。実際に1995年からは、来年度の売上目標を立てる時に、マイナス成長の目標を立てています。何年かして社長にお会いする機会があったので、「マイナス成長、うまくいっていますか？」と伺ってみました。社長が言うには「それが難しいのです。売上を伸ばし続ける必要がないから社員が笑顔になり、十分に時間を取ってお客さんに接することができるので、かえってお客様が増えてしまう」と言われていました。



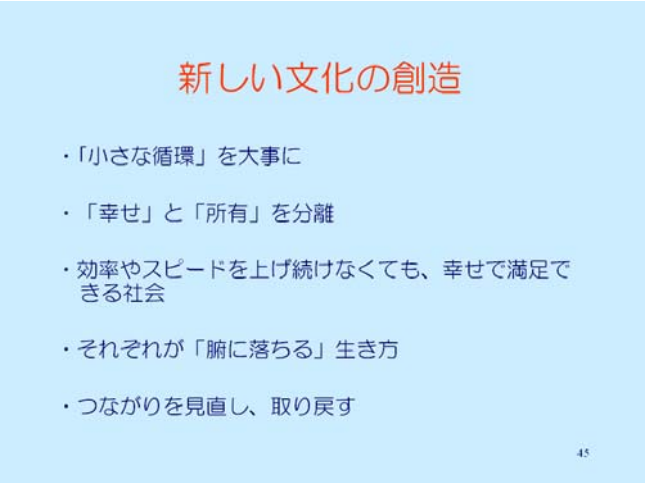


このような状況は「パラダイムシフト」といえます。会社は何のためにあるのか。私たちは何のために働いているのか。本当の幸せとは何か。その問い掛けをそれぞれの地域で、それぞれのプログラムの中で、考える時期が来ると思っています。

向山塗料では、「これから食糧危機がやって来たら、お金がたくさんあっても食糧が買えない時代が来る」と考えました。そして、社員にはお給料をたくさん払うのではなく、食料を作ることにしました。会社のそばに大きな畑を借りて、社員は朝とお昼休みと帰る時、畑の手入れをしています。週3日会社で働いて、残りの時は畑に出てもらいます。社員と家族の食べ物は自分たちで作るという、自給自足会社を目指しています。自治体では、荒川区がブータン研究所の支援を受けて、グロス・アラカワ・ハピネスという指標を作っています。区民の幸せを測りながら、それを区政に反映させたいと考えています。

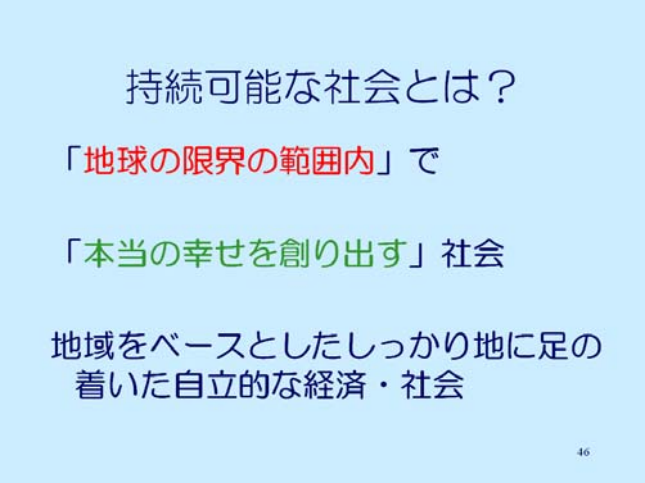
アダプト・プログラムの精神

最近の環境問題に対する意識や世論の関心の高まりを考えると、本当にアダプト・プログラムの精神と重なるところがたくさんあると思っています。例えば、「本当に大事なことに時間を使おう」というのもその一つだと思います。アダプト・プログラムは、効率第一主義でのとにかく時間をお金に変えるというような世界ではなかなか成立しません。自分の時間の一部をコミュニティのために、まちを奇麗にするために使おう、そういう人たちがそろってこないと活動出来ません。そのような動きが日本のあちこちで出てきているし、これは新しい文化の創造なのだと思っています。



効率やスピードを上げ続けなくても、幸せで満足出来る社会。そして、それぞれのつながりを取

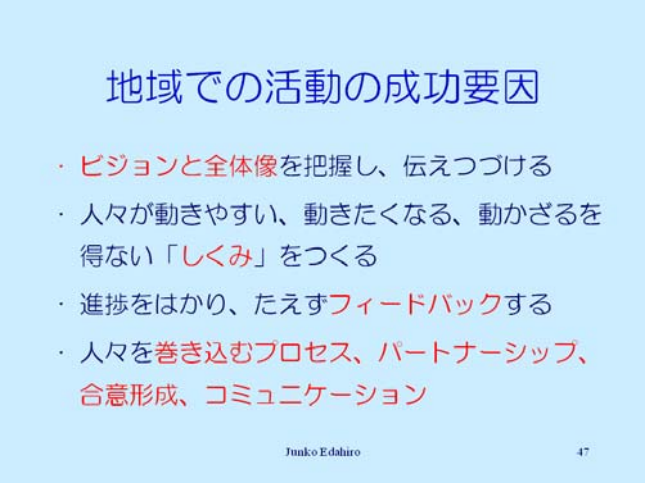
り戻す社会。アダプト・プログラムのもう一つ大きな意義は、いろいろなつながりを取り戻すことだと思います。まちに出てまちを奇麗にする、まちの他の人たちとのふれあい、まちの行政とのつながり、まちにある企業とのつながり、自然とのつながり、近隣のまちとのつながり、日本全国で同じように活動されている方々とのつながり。このような「つながり」を取り戻し作り出すこと、これは一つの新しい文化であり、大切にすべきことだと思います。



私が関わっている活動の一つに、「100万人のキャンドルナイト」という活動があります。これは冬至と夏至の夜、2時間だけ電気を消して、ろうそくの光でゆっくり過ごしましょうというシンプルな呼び掛けです。この活動は省エネを目的としてやっているのではなく、大事なことを思い出す、立ち止まる時間を提供したいと思ってやっています。アダプト・プログラムでは、忙しい毎日の中でどうしたら人々が立ち止まり、本当に大事なつながりをもう一度見つめ直してもらえるか、掛け声だけではなくてその仕組みを作っていく必要があると思います。

持続可能な社会づくりに向けて

地域の中では「持続可能な社会」をつくっていく必要があります。それは、CO2の吸収量にしても、エネルギーの供給量にしても、何であっても地球が提供出来る限界の範囲内で循環する社会、そして本当の幸せを作り出す社会だろうと思っています。もちろん、国としてもこういった国づくりをする必要がありますが、そのベースは地域だと思っています。



アダプト・プログラムを地域のひとつのプログラムとして、もっともっと広げていってほしいと思っています。活動団体も活動の範囲も増えていますが、この意義を考えると、もっと日本の津々浦々、いろいろなレベルで広がってほしいと思っています。自分自身も400人のボランティアを抱えるNGOを運営しているので、そういった観点から少しお役に立てるかもしれないことを、最後にまとめてお話ししようと思います。

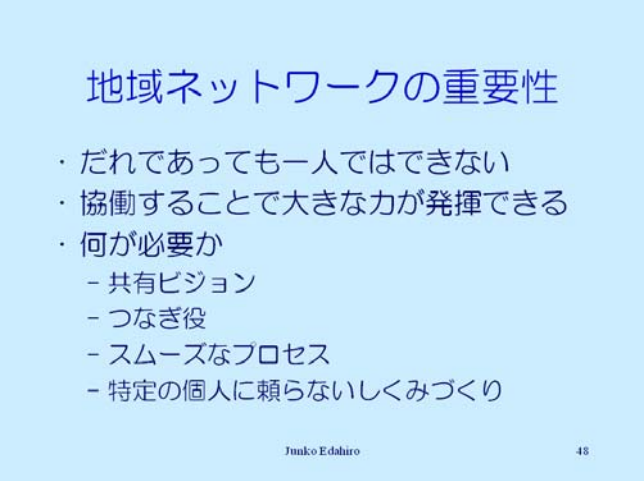
地域での活動がうまくいっているところといっていないところがあります。うまくいっているところの共通している点がいくつかあります。一つ目はこの活動が何を目指しているのか、そして自分たちの活動がどこに位置するのか。ビジョンと全体像を把握しており、さらにそれを参加している人が周りの人に伝え続けていくということです。

二つ目は動きやすい、動きたくなる仕組みをつくっていることです。

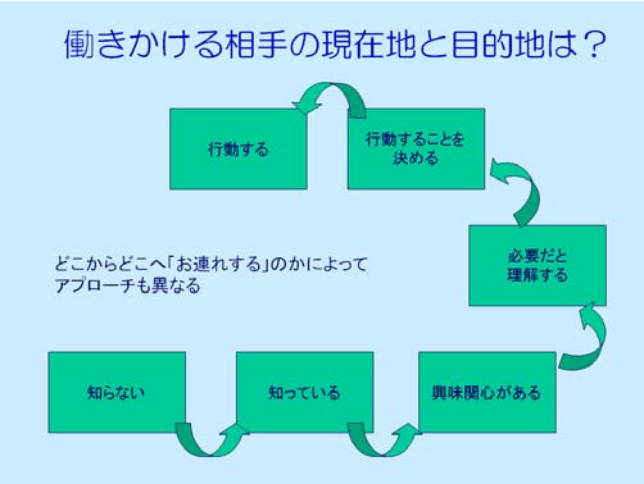
もう一つ大事なのは、ここができた、これがうまくいっている、これはちょっと駄目、次はこういうふうにしよう、そのようなフィードバックを参加する人や周りの人たちに伝え続けることです。自分がやったことが何を生み出したのか、その実感がなければ特にボランティアの活動は続きません。自分の思いがあってこその活動ですから、このフィードバックが特に大事だと思っています。

コミュニケーションの重要性

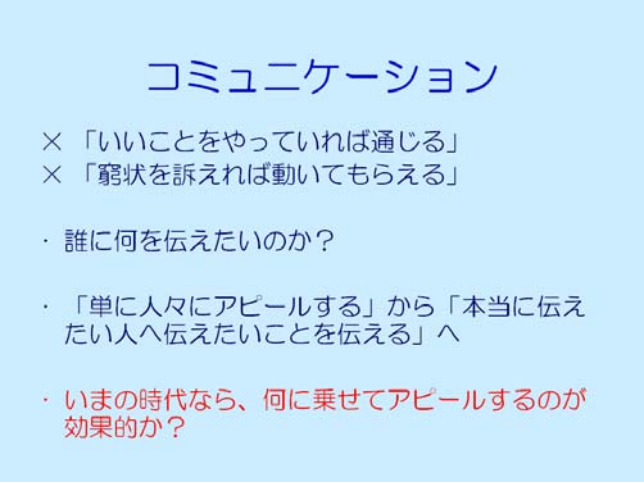
人々を巻き込むプロセス、いわゆるパートナーシップや合意形成と言われたりしますが、そこで大事なのが「コミュニケーション」です。地域の中で、行政と市民と企業など様々な主体がネットワークを作って活動していく時に大事なのは、みんなでやることです。みんなでやることによって力が発揮できるし、それを共有することが大事だと思います。



それからもうひとつ大事なのは、特定の人に頼らない仕組みをつくることです。地域の活動を熱い思いのある人だけで動かしていては意味がありません。特定の人に頼らない仕組みを最初から埋め込んでおくこと、活動しながら作っていくことが大事です。例えば、行政の担当の人が変わったら止まりましたでは困るわけで、いかにその仕組みをデザインしていくべきかということを考える必要があるでしょう。



伝えるということにおいても、相手と目的によって伝え方は違ってきます。全く知らない人にアダプト・プログラムとはこういうものだと教えるのか、知っている人にその良さを分かってもらうのか、良さを知っている人に実際に行動してほしいのか。相手と目的によってコミュニケーションの仕方がそれぞれ違います。今この人はどこにいるのか、その人をどこに動かしたいのか、それを考えて伝えていくということがとても大事です。



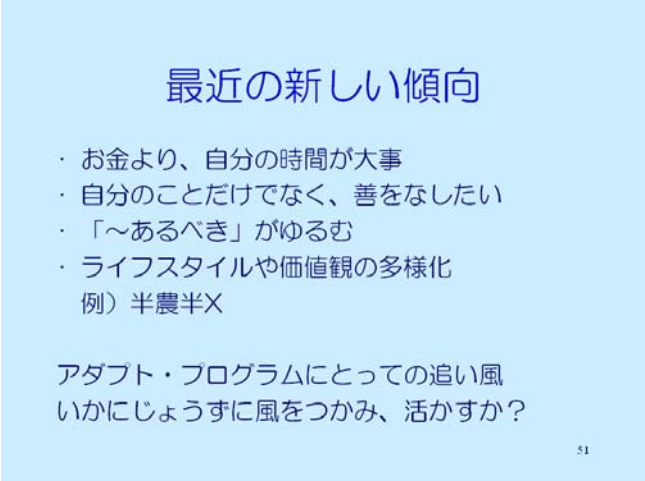
例えば、このようなシンポジウムは、ある特定の方々に対する大きなコミュニケーションですが、みなさんは今回とは違う意味をもつ、対象も異なるコミュニケーションにも参加されているでしょう。それぞれのコミュニケーションでうまくいったことや役に立ったことなどを、それぞれがそれぞれの場で表現出来れば、もっともっとお互いに伝え合うことが出来るのではないかと思っています。

環境のNGOに話をする時も、全く同じ話をするのですが、往々にしていい人たちがやっているので、いいことをしていれば通じると思っていらっしゃる方が多い。でも違います。これだけ情報があふれていると、やはり戦略的に伝えていかないと伝わりません。人々の注意力には限界がありますから。いいことをやっていれば、そのうちに分かってくれるだろうということではなく、いいことをやっているということをちゃんと伝えて欲しいと思います。

大事なのは、今の時代で伝えるとしたら、何に載せてアピールするのが良いかということです。みんなの力でまちを奇麗にするアダプト・プログラムはそれだけで普遍的な価値があります。温暖

化に対する世の中の関心がこれだけ高まっているとしたら、まちを奇麗にして、そこに企業の協賛を得て、小さくてもいいからソーラーパネルをプラスしていく、例えばまちの木を手入れした時に、それをバイオマスにしてエネルギーに使っていく、など考えたらいかがでしょうか。

ただ奇麗にするというだけではなく、それに他の活動を重ねていくということです。その時に温暖化やエネルギーや食料の問題と重ねていくことが大事だと思います。これも戦略的なコミュニケーションとして必要なことではないかと思っています。



最近、お金より自分の時間が大事、自分のことだけではなくいいことをしたいという人たちがとても増えています。ライフスタイルも価値観もいろいろ変わってきています。

例えば、「半農半X（はんのうはんエックス）」という言葉があります。半分農業をして、残りの半分の時間で自分のミッションをするライフスタイルです。食べ物をある程度自分で作りながら、自分のやりたいことを他の時間でやるというライフスタイル、お金にはなりませんが、お金よりも自分の生きがい、やりがい、本当に大事だと思えることが出来ているという充実感、こういったものを求める人たちが増えています。このようなムーブメントは各地域でのアダプト・プログラムにとって、非常に大きな追い風だと思っています。

この追い風を活かしてアダプト・プログラムを進化させていかれることを、皆さんが日々の活動の中で考えながら進めていかれることを期待しています。これからもますますの活動の広がりと発展をお祈りしておしまいにしたいと思います。ありがとうございました。